

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03-5768-9969(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03-5768-9969(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	5,042,185	5,114,880	9,962,114
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,956	172,825	94,074
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	1,935	149,028	25,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629	131,793	9,623
純資産額 (千円)	1,685,960	1,525,990	1,695,967
総資産額 (千円)	8,972,847	9,290,148	8,693,163
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.65	126.88	21.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.55	-	20.63
自己資本比率 (%)	18.3	15.9	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,739	139,280	170,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,569	113,475	253,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,169	562,279	150,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	824,285	1,290,602	698,717

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	208.30	89.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により今後の経過によっては、当社の事業活用および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年9月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、雇用情勢は比較的堅調に推移したものの、企業収益が弱含みとなり、設備投資の減速や所得環境の改善に鈍化がみられました。また、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中東情勢の不安定化に伴う海外経済の不確実性が増すなか、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きは不透明な状況で推移しました。

宝飾業界におきましては、人材不足の慢性化に伴う人件費の高騰に加え、台風など相次ぐ自然災害の発生、消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費マインドが一層悪化するなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年への歩みに繋げる節目の年と位置付け、これまで培ってきた強みの徹底と進化を基本方針として、企業ミッションの実現に向けた取り組みを進めております。

その中核となる取り組みとして、成長ドライバーである主力商品“Wish upon a star”の更なる競争優位性を確立すべく、2019年10月にダイヤモンド研究所を設立し、トレーサビリティレポートの導入をはじめ、最高品質のダイヤモンド原石の探求や研磨技術の研究を行うなど、高品質でより付加価値の高い商品の開発・提供に向けた取り組みを進めました。

また、2020年2月には、デジタルとリアルを融合したジュエリーブランド「Diaplus produced by festaria（以下、ディアプリュス）」を銀座三越店にオープンしました。ディアプリュスは、「Diamond（ダイヤモンド）+Plus（加える）」の造語であり、上質なダイヤモンドにプラスするパーソナルな満足感の提供をコンセプトに創設しました。具体的には、100種類以上のデザインと厳選された高品質のダイヤモンドルースを選んでバーチャルフィッティングできるスマートフォン専用アプリを使用し、ファッションからブライダルに至るまで品質にこだわったパーソナルオーダーが可能となります。店頭はもちろん、ご自宅でもお手元をご覧いただきながら、ジュエリーのご試着イメージをお楽しみいただき、お客さまご自身のセレクトでジュエリーを作り出す喜びを堪能できるサービスです。2020年4月には2店舗目となる伊勢丹新宿店での展開が実現しており、新ブランドのもとで提供するサービスを通じ、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、引き続きアジア戦略の重要拠点として、インターナショナルブランド確立に向けた活動を推進しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めたものの、現地マネジメント体制の混乱と、それに伴うサプライチェーンの非効率化が発生したため、一時的に稼働率が低下しました。

これらの取り組みを進めた結果、連結売上高は店舗数の拡大もあり前年同四半期比72百万円（1.4%）増加しました。一方、国内既存店の売上高は、前年同四半期比で1.3%減となりました。

売上総利益は、前年同四半期比99百万円（3.1%）減少しました。主な原材料である金価格が期間平均で18.3%上昇したことに加え、ベトナム子会社製品の売上高構成比が前年同四半期比で45.6%から41.3%まで低下したことから、商品原価率が上昇しました。また、在庫処分施策を継続的に実施したことも影響し、売上総利益率が2.8ポイント低下したことが減益の要因となりました。

費用に関しては、店舗数の拡大に伴う人件費の増加に加え、新規出店や店舗改装等に要する費用、店舗家賃の増加等が主要因となり、販売費及び一般管理費は前年同四半期比90百万円（2.8%）増加し、3,265百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,114百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失161百万円（前年同四半期営業利益28百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失149百万円（前年同四半期純利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が136百万円減少したものの、現金及び預金が591百万円、商品及び製品が142百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が665百万円、前受金が59百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。その要因は主に、利益剰余金が172百万円減少したものであります。

この結果、自己資本比率は15.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,290百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、139百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。その要因は主に、たな卸資産の増加が125百万円あったものの、減価償却費が165百万円、売上債権の減少が142百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期は161百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が113百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、562百万円（前年同期は365百万円の獲得）となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出が385百万円あったものの、短期借入金の純増額が650百万円、長期借入れによる収入が400百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,191,700	1,192,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,191,700	1,192,000		

(注)1 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	300	1,191,700	149	801,934	149	609,243

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2020年3月1日から2020年3月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	236,630	20.29
貞松豊三	長崎県大村市	139,845	11.99
有限会社隆豊	東京都目黒区中目黒2-6-20	56,000	4.80
DBS BANK LTD. 700104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2-15-1)	45,700	3.92
高石正	埼玉県蕨市	38,100	3.26
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	31,896	2.73
楽天証券株式会社	世田谷区玉川1-14-1	21,500	1.84
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	18,000	1.54
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	18,000	1.54
株式会社SBI証券	港区六本木1-6-1	15,205	1.30
計	-	620,876	53.25

(注) 上記の他、当社所有の自己株式25千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,165,100	11,651	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	1,191,700		
総株主の議決権		11,651	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホ ールディングス株 式会社	東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号	25,900	-	25,900	2.17
計		25,900	-	25,900	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,717	1,290,602
受取手形及び売掛金	1,059,193	922,464
商品及び製品	3,595,853	3,738,676
原材料及び貯蔵品	992,235	992,445
その他	175,531	179,276
貸倒引当金	319	1,091
流動資産合計	6,521,212	7,122,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,037,633	1,123,077
減価償却累計額	500,430	560,296
減損損失累計額	19,900	19,900
建物及び構築物(純額)	517,303	542,880
機械装置及び運搬具	98,435	101,570
減価償却累計額	71,113	75,162
機械装置及び運搬具(純額)	27,321	26,407
工具、器具及び備品	325,798	332,518
減価償却累計額	240,126	260,711
工具、器具及び備品(純額)	85,671	71,806
土地	90,478	90,478
リース資産	523,757	535,043
減価償却累計額	297,664	339,593
リース資産(純額)	226,092	195,450
有形固定資産合計	946,867	927,023
無形固定資産		
投資その他の資産	168,516	155,987
投資有価証券	81,965	81,961
繰延税金資産	180,326	234,539
差入保証金	635,251	614,947
その他	165,320	160,000
貸倒引当金	6,298	6,686
投資その他の資産合計	1,056,566	1,084,763
固定資産合計	2,171,950	2,167,774
資産合計	8,693,163	9,290,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,309	864,696
短期借入金	2,513,640	2,964,480
1年内返済予定の長期借入金	638,932	704,835
未払金及び未払費用	627,921	577,405
未払法人税等	-	10,001
前受金	274,224	333,916
リース債務	112,472	104,758
賞与引当金	32,279	40,037
その他	101,405	65,592
流動負債合計	5,028,186	5,665,723
固定負債		
長期借入金	1,273,531	1,421,900
リース債務	209,504	167,751
退職給付に係る負債	258,238	271,876
その他	227,735	236,906
固定負債合計	1,969,009	2,098,434
負債合計	6,997,195	7,764,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,484	801,934
資本剰余金	608,793	609,243
利益剰余金	295,574	123,008
自己株式	13,620	34,106
株主資本合計	1,692,231	1,500,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	86
為替換算調整勘定	37,075	20,132
退職給付に係る調整累計額	588	294
その他の包括利益累計額合計	37,574	20,339
新株予約権	41,310	46,250
純資産合計	1,695,967	1,525,990
負債純資産合計	8,693,163	9,290,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	5,042,185	5,114,880
売上原価	1,838,887	2,011,099
売上総利益	3,203,298	3,103,780
販売費及び一般管理費	3,175,067	3,265,263
営業利益又は営業損失()	28,231	161,482
営業外収益		
受取利息	297	506
受取家賃	600	-
為替差益	13,247	22,230
その他	417	790
営業外収益合計	14,562	23,527
営業外費用		
支払利息	22,073	24,826
その他	3,764	10,044
営業外費用合計	25,837	34,870
経常利益又は経常損失()	16,956	172,825
特別利益		
受取補償金	-	10,765
特別利益合計	-	10,765
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,153	-
固定資産除却損	9,715	34,303
特別損失合計	13,868	34,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,087	196,363
法人税、住民税及び事業税	8,671	7,031
法人税等調整額	7,519	54,366
法人税等合計	1,152	47,335
四半期純利益又は四半期純損失()	1,935	149,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,935	149,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	1,935	149,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	3
為替換算調整勘定	2,883	16,943
退職給付に係る調整額	1,830	294
その他の包括利益合計	1,305	17,234
四半期包括利益	629	131,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	131,793
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,087	196,363
減価償却費	160,387	165,791
固定資産除却損	9,715	34,303
店舗閉鎖損失	4,153	-
株式報酬費用	6,912	5,104
支払利息	22,073	24,826
受取利息及び受取配当金	297	506
為替差損益(は益)	220	5,550
売上債権の増減額(は増加)	130,682	142,809
たな卸資産の増減額(は増加)	302,540	125,139
仕入債務の増減額(は減少)	50,824	131,967
賞与引当金の増減額(は減少)	2,636	7,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,911	13,638
その他の資産の増減額(は増加)	33,218	26,127
その他の負債の増減額(は減少)	622	10,116
小計	54,209	162,255
利息及び配当金の受取額	297	506
利息の支払額	22,085	25,399
支払手数料の支払額	5,000	3,200
法人税等の支払額	42,162	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,739	139,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,575	113,008
無形固定資産の取得による支出	8,600	16,525
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
差入保証金の差入による支出	60,760	3,770
差入保証金の回収による収入	6,430	23,982
その他の支出	24,174	4,155
その他の収入	110	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,569	113,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	264,000	650,000
長期借入れによる収入	1,150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	439,522	385,728
リース債務の返済による支出	58,212	58,826
新株予約権の行使による株式の発行による収入	190	736
自己株式の取得による支出	-	20,485
配当金の支払額	23,285	23,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,169	562,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	3,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,575	591,884
現金及び現金同等物の期首残高	636,709	698,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	824,285	1,290,602

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,335,250千円	3,299,100千円
借入実行残高	2,513,640	2,934,480
差引額	821,610	364,620

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
給与・賞与	968,214千円	1,033,237千円
賞与引当金繰入額	40,364	40,582
退職給付費用	19,780	17,761
地代家賃	947,905	950,179
広告宣伝費	310,903	261,132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金	824,285千円	1,290,602千円
現金及び現金同等物	824,285	1,290,602

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	23,388	20.00	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	23,538	20.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円65銭	126円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	1,935	149,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失()(千円)	1,935	149,028
普通株式の期中平均株式数(株)	1,172,293	1,174,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円55銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,076	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

フェスタリアホールディングス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。